

### 3 法非適用企業の経営状況

#### (1) 収益的収支

地方公営企業法を適用せず、官公庁会計方式で会計処理を行っている法非適用企業107事業の平成22年度における総収益は336億19百万円で、前年度に比べ21億59百万円(6.9%)増加している。また、総費用は219億79百万円で、前年度に比べ4億60百万円(2.0%)減少している。

この結果、収支差引は116億40百万円の黒字となっており、前年度に比べ26億19百万円(29.0%)増加している。

#### (2) 資本的収支

資本的収入は234億9百万円で、前年度に比べ153億26百万円(39.6%)減少している。また、資本的支出は348億78百万円で、前年度に比べ139億86百万円(28.6%)減少している。

この結果、収支差引は114億69百万円の赤字となっており、前年度に比べ13億40百万円(13.2%)赤字が増加している。

なお、資本的収入のうち、地方債が123億98百万円で、前年度に比べ119億33百万円(49.0%)の減少、資本的支出のうち、建設改良費が119億87百万円で、前年度に比べ56億8百万円(31.9%)の減少、地方債償還金が221億28百万円で、前年度に比べ86億35百万円(28.1%)の減少となっている。

#### (3) 実質収支

収益的収支と資本的収支を合算し、これに繰上充用及び繰越財源等を調整した実質収支は、12億43百万円の黒字となっており、前年度に比べ1億42百万円(12.8%)増加している。

なお、実質収支は107会計全てで黒字となっており、赤字となった会計はない。

#### (4) 資金不足比率

法非適用企業では、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく資金不足は生じていない。

第16表 法非適用企業の決算状況の推移

項目		年度	18	19	20	21	22	対前年度比較	
								b - a	(c/a)
					a	b	c	×100	
収 益 的 収 支	総 収 益 A	34,113	64,467	34,165	31,460	33,619	2,159	6.9	
	営 業 収 益 B	18,857	49,703	19,196	18,419	19,201	781	4.2	
	うち料金収入	15,299	45,637	15,815	15,472	16,020	548	3.5	
	うち受託工事収益 C	352	156	303	8	3	▲ 5	▲61.2	
	うち他会計繰入金	1,684	2,511	2,605	2,604	2,679	75	2.9	
	営 業 外 収 益	15,256	14,764	14,969	13,040	14,418	1,378	10.6	
	うち他会計繰入金	13,907	12,969	13,525	11,709	13,466	1,757	15.0	
	総 費 用 D	25,489	25,548	25,471	22,439	21,979	▲ 460	▲2.0	
	営 業 費 用	13,343	13,374	14,519	12,491	12,711	220	1.8	
	うち職員給与費	2,414	2,408	2,362	2,321	2,300	▲ 22	▲0.9	
	地 方 債 利 息	11,867	11,875	10,725	9,733	9,080	▲ 652	▲6.7	
	収 支 差 引 (A-D) E	8,624	38,920	8,694	9,021	11,640	2,619	29.0	
資 本 的 収 支	資 本 的 収 入 F	38,719	49,216	44,676	38,736	23,409	▲ 15,326	▲39.6	
	地 方 債	18,187	27,860	28,358	24,331	12,398	▲ 11,933	▲49.0	
	他 会 計 繰 入 金	9,202	10,691	7,462	6,770	5,064	▲ 1,706	▲25.2	
	資 本 的 支 出 G	48,590	88,905	53,475	48,864	34,878	▲ 13,986	▲28.6	
	建 設 改 良 費	24,326	21,992	18,468	17,596	11,987	▲ 5,608	▲31.9	
	地 方 債 償 還 金 H	22,680	45,625	34,391	30,763	22,128	▲ 8,635	▲28.1	
	収 支 差 引 (F-G) I	▲9,871	▲39,689	▲8,799	▲10,129	▲11,469	▲ 1,340	13.2	
収 支 再 差 引 (E+I)	▲1,246	▲769	▲105	▲1,108	171	1,278	▲115.4		
実質黒	字	1,703	1,322	1,220	1,102	1,243	142	12.8	
収支赤	字 J	423	313	9	0	0	0	—	
収益的収支比率	A/(D+H)	70.8	90.6	57.1	59.1	76.2	17	—	
赤字比率	J/(B-C)	2.3	0.6	0.0	0.0	0.0	0	—	

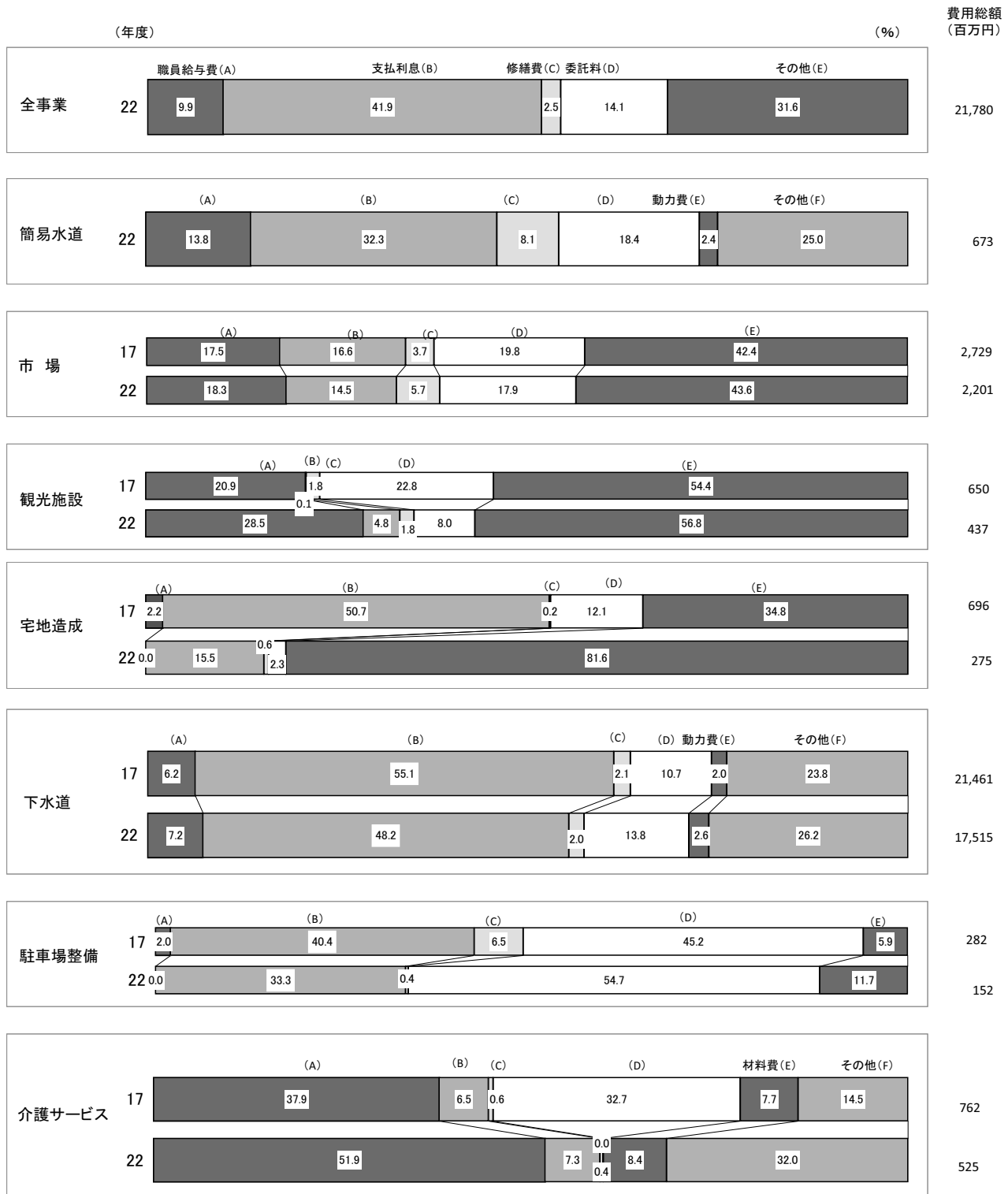
(単位：百万円、%)

b の 事 業 別 内 訳							
交 通	簡易水道	市 場	観光施設	宅地造成	下水道	駐車場整備	介護サービス
212	1,077	2,647	493	1,198	27,073	374	545
83	610	1,807	432	999	14,530	244	496
83	598	1,791	432	617	11,807	197	496
0	3	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	2,679	0	0
128	467	840	61	199	12,543	130	50
83	466	451	39	199	12,056	130	43
191	676	2,201	437	275	17,521	152	525
184	459	1,859	414	233	8,979	97	487
131	102	403	125	0	1,266	0	272
2	194	320	21	19	8,436	51	38
21	400	446	56	922	9,552	222	20
4	549	1,412	21	64	21,274	30	55
0	49	627	0	22	11,700	0	0
4	355	669	0	42	3,909	30	55
25	918	1,857	54	1,001	30,686	252	86
0	256	846	15	256	10,611	0	3
25	662	990	39	49	20,029	252	82
▲21	▲369	▲444	▲33	▲937	▲9,412	▲222	▲31
0	31	2	23	▲14	140	0	▲11
0	58	1	3	337	800	1	43
0	0	0	0	0	0	0	0
98.0	80.4	82.9	103.4	369.2	72.1	92.7	89.8
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

(5) 費用構成比

経常費用から受託工事費及び附帯事業費を除いた経費に対する各性質別費用の構成比が大きい主な費用は、支払利息が41.9%で最も大きく、次いで委託料が14.1%、職員給与費が9.9%となっている。

法非適用企業の費用構成比



(注) 1 費用からは受託工事費及び附帯事業費を除いている。  
 2 簡易水道事業では、平成17年度地方公営企業決算状況調査で費用構成を調査していない。